

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性

50 社会活動報告

- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足

104 ガバナンス報告

- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、2021年3月に特定したマテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。CSR活動の具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。

当社各部署が取り組むCSR活動をいっそう体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

CSR基本方針 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

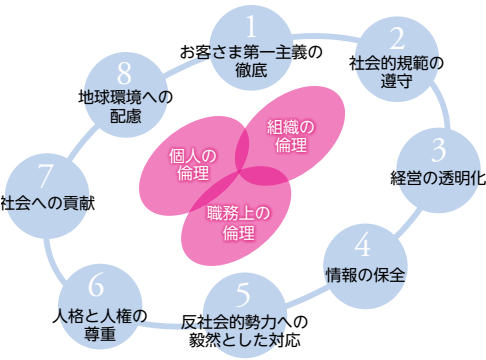
ヤクルト倫理綱領・行動規準

企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を策定しています。

具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。直近では2020年4月に第6版を発行し、全般的な項目・内容のアップデートを図るとともに、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の各項目とSDGs*とがどのように関連しているかを明確にしました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認することができるようになっています。

* 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールで構成されています。



WEB ヤクルト倫理綱領・行動規準

<https://www.yakult.co.jp/company/about/ethics/>

国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNG C)」に、2021年5月に署名しました。

UNG Cは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNG Cの人権、労働、環境、腐敗防止にかかわる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動をとおして、UNG C10原則を実践していきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則(UNG C10)

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

関連情報 P.89「人権」
P.89「労働」
P.19「環境」
P.113「腐敗防止」

WE SUPPORT



Contents

02 サステナビリティレポート2024について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

21 環境マネジメント

27 気候変動

37 プラスチック容器包装

42 水

46 資源循環

47 生物多様性

50 社会活動報告

51 イノベーション

57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

75 人的資本

75 人材マネジメント

78 人材育成

80 健康経営

83 ダイバーシティ&インクルージョン

85 ワークライフバランス

86 労働安全衛生

88 ヤクルトレディに対する取り組み

89 人権

96 製品安全

99 顧客満足

104 ガバナンス報告

104 コーポレートガバナンス

111 リスクマネジメント

113 コンプライアンス

116 第三者意見

117 外部からの評価

118 ESGデータ集

ヤクルト サステナビリティ行動計画

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を、実効性をもって進めていくため、「ヤクルトサステナビリティ行動計画※」を策定しています。ESGの分類で活動を体系化し、当社のマテリアリティおよびその他の重要テーマをもとに関連部署が具体的な行動計画を立案し、活動を進めています。

※ 2023年度までの名称は「ヤクルトCSR行動計画」

WEB ヤクルト CSR行動計画 (2023年度活動結果)

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/csr_result_2023.pdf

WEB ヤクルト サステナビリティ行動計画 (2024年度行動目標)

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/sustainability_target_2024.pdf

サステナビリティ意識の浸透

ヤクルトグループは、事業活動のすべてがサステナビリティ活動に直結すると考えています。全従事者が当活動の推進者となるよう、日々の事業活動すべてにサステナビリティを意識した行動を求めている、さまざまなアプローチで意識の浸透を図っています。

● サステナビリティ研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、サステナビリティについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。

2023年度は、グループ内の従業員に向けて、環境教育研修の一環として、環境マテリアリティである「気候変動」「プラスチック容器包装」の2テーマに関する基礎知識が学べる動画配信およびeラーニングを実施し、サステナビリティに関する意識啓発と理解醸成を行いました。本社社員の受講率は「気候変動」が95.1%、「プラスチック容器包装」が90.5%でした。

● ヤクルトサステナビリティキャンペーン

1994年度から、ヤクルトグループ全従事者向けの「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」(2021年度までの名称は「ヤクルトCSRキャンペーン」)を実施しています。2023年度は、2022年度のキャンペーンで策定した“グループみんなのサステナビリティ行動宣言”である「人と地球のために、今行動しよう!」をテーマとして、森林保全に関する活動を実施しました。

ヤクルトグループ内の各拠点単位で森林保全に関連する具体的な取り組み目標である“森林保全宣言”を募集したところ、162拠点が参加し、合計39,359人が目標を達成しました。達成者1人につき100円に換算し、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)に3,935,900円を寄付しました。この寄付金は、同団体における森林保全活動に活用されます。また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として工場等での植樹活動もあわせて実施しました。



キャンペーン告知ポスター

結果報告ポスター

● サステナブルメニュー

本店社員食堂において、従事者の環境意識啓発を目的に「みんなで食べよう!サステナブルメニュー」と題して、人と地球の健康に配慮した特別メニューイベントを年2回(6月、1月)実施しました。対象期間中は、株式会社ヤクルト・マネジメント・サービスの管理栄養士が考案した「大豆ミート」「ブルーシーフード」「地域の旬の野菜(地産地消)」などを使用した、サステナブルメニューを毎日1種類提供し、利用された食数に応じて、自然保護団体である公益財団法人国際緑化推進センター(JIFPRO)に1万7,100円を会社から寄付しました。



サステナブルメニューの一例
「食べ比べハンバーグ(大豆ミート&肉)」

マテリアリティ(重要課題)の特定

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に!」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、「サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2024について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

21 環境マネジメント

27 気候変動

37 プラスチック容器包装

42 水

46 資源循環

47 生物多様性

50 社会活動報告

51 イノベーション

57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

75 人的資本

75 人材マネジメント

78 人材育成

80 健康経営

83 ダイバーシティ&インクルージョン

85 ワークライフバランス

86 労働安全衛生

88 ヤクルトレディに対する取り組み

89 人権

96 製品安全

99 顧客満足

104 ガバナンス報告

104 コーポレートガバナンス

111 リスクマネジメント

113 コンプライアンス

116 第三者意見

117 外部からの評価

118 ESGデータ集

特定にあたっては部門を横断した検討ワーキンググループを立ちあげ、「環境」「社会」「ガバナンス」「事業」の観点から項目をリストアップして、「ヤクルトグループにとっての影響度」と「地球と社会の持続可能性にとっての重要度」の2軸でマッピングし、各軸を「極めて重要」「重要」「中庸」に区分してマトリクス分析を進めました。IPCC※1やWEF※2等の報告書も参考にし、さらには株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所のご協力も得ながら議論した結果、ヤクルトグループにとっても人と地球の持続可能性にとっても極めて重要と考えられる6つを特定しました。

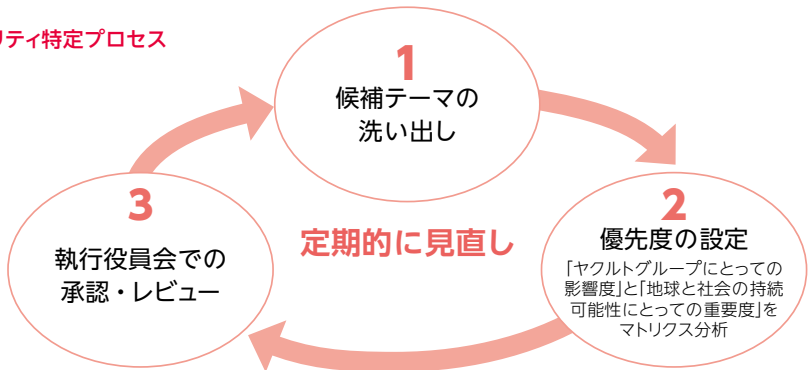


6つのマテリアリティをもとに、戦略および計画を策定しながら、企業理念および「人と地球の共生社会」の実現を推進し、ヤクルトグループのみならず、地球や社会の持続可能性を高めていきます。また、変化する社会に対応するため、ステークホルダーの意見も伺いながら、マテリアリティを定期的に見直していくことも検討します。

※1 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)。5～6年ごとに気候変動に関する評価報告書を公表している。2018年に発表された「1.5℃特別報告書」では、現在より気温が2℃上昇した場合の影響を報告し、現在より1.5℃未満の上昇を抑える重要性が指摘された。

※2 WEF: The World Economic Forum (世界経済フォーラム)

マテリアリティ特定プロセス



● サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を実現し、サステナビリティを高めていくために、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、社会側面は「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。また環境側面では、気候変動シナリオ分析、水リスク分析等も実施し、「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ

イノベーション

ヘルスケアカンパニーへの進化、菌の科学性の追究、新商品・サービスの提供、資源の有効活用 等

▶ P.51

地域社会との共生

地域に密着したつながり、健康情報のお届け、「安全・安心」な健康商品の提供 等

▶ P.57

サプライチェーンマネジメント

取引先との健全なつながり、サステナブル調達の推進、原材料の安定調達 等

▶ P.64

気候変動

温室効果ガス排出量削減(脱炭素)、再生可能エネルギーの積極的導入、省エネ活動への取り組み 等

▶ P.27

プラスチック容器包装

資源循環できる容器包装への転換、容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

▶ P.37

水

持続可能な水資源の使用、水使用量削減への取り組み 等

▶ P.42

Contents

02 サステナビリティレポート2024について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

21 環境マネジメント

27 気候変動

37 プラスチック容器包装

42 水

46 資源循環

47 生物多様性

50 社会活動報告

51 イノベーション

57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

75 人的資本

75 人材マネジメント

78 人材育成

80 健康経営

83 ダイバーシティ&インクルージョン

85 ワークライフバランス

86 労働安全衛生

88 ヤクルトレディに対する取り組み

89 人権

96 製品安全

99 顧客満足

104 ガバナンス報告

104 コーポレートガバナンス

111 リスクマネジメント

113 コンプライアンス

116 第三者意見

117 外部からの評価

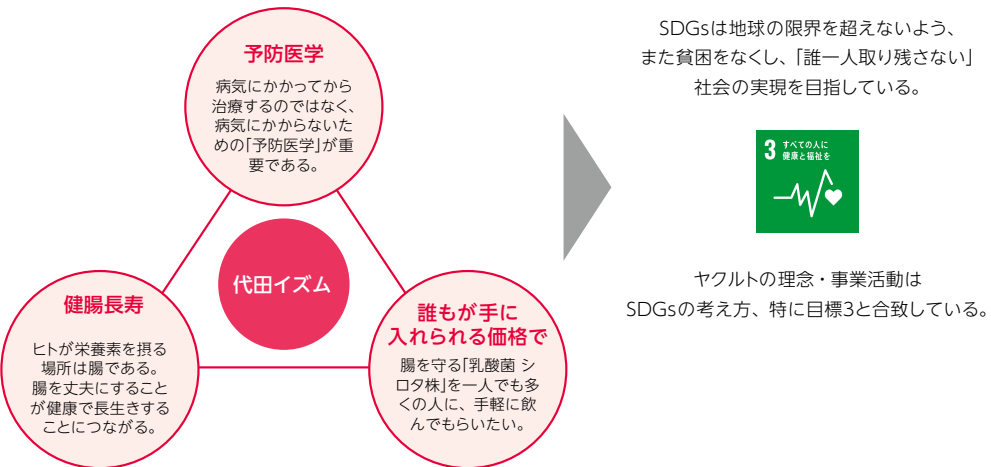
118 ESGデータ集

ヤクルトグループのSDGsへの考え方

健康への情熱・発想は、「世界の人々の健康を守りたい」という創業時の精神にさかのぼります。ヤクルトは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと事業活動を行っており、事業活動そのものがSDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学の道を歩みだしたのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。

ヤクルトの商品は、店頭での販売のほか、創業以来、「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けするだけでなく、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。



人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標であるSDGsは、あらゆる貧困をなくすことを最も重要な課題とし、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

ヤクルトの原点となる考え方、そして、人が健康であるためには、環境や社会等、人を取り巻くすべてのものが健康でなければならないという、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、SDGsの目指すところと合致しており、まさに私たちが真摯に取り組むべきものであると考えています。ヤクルトは、今後も「人と地球の共生社会」のもと、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広くかかわりますが、マテリアリティを踏まえ、ヤクルトグループと特にかかわりが深いSDGs目標は以下の8つと捉えています。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性

50 社会活動報告

- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足

104 ガバナンス報告

- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

マテリアリティとSDGsの関係性



イノベーション



世界の人々の健康に貢献する、という使命を胸に、これまで培ってきた乳酸菌や有用微生物の研究成果の活用や、外部リソースとの協働による新しい可能性の追求を継続し、健康課題や社会課題の解決につながる商品やサービスを展開していきます。



地域社会との共生



事業を展開するそれぞれの地域の文化や慣習を尊重し、「安全・安心」で健康な地域づくりに貢献するとともに、地域特有の社会課題に対しても、地域の皆さまとの対話を重ねながら、課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。



サプライチェーンマネジメント



「安全・安心」で高品質な商品づくりは、持続可能なサプライチェーンの存在がなければ成り立ちません。人権、労働、環境、腐敗防止といった企業の社会的責任を、サプライチェーンで具体的アクションとして見える化しながら、推進していきます。



気候変動



資源の枯渇や自然災害等、気候変動に伴うさまざまな問題に対して、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギーの積極的導入等を行うとともに、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を削減していきます。



プラスチック容器包装



プラスチックごみや資源リサイクル等の問題に対して、容器包装へのプラスチック使用量削減や資源循環しやすい素材への転換を図るほか、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再利用等を推進していきます。



水



水需給の不均衡や水災害の発生等の問題に対して、生産拠点の水リスクに対応する管理を行い、水使用量の削減に向けて取り組むとともに、水資源の保全および持続的利用を推進していきます。

SDGs意識の浸透のために

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを、日本語、英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語の9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しました。事業活動を正しく行ううえでの考え方や行動の実践が、ヤクルトグループに求められるCSRにつながり、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。

さらに、1994年から毎年、全社統一キャンペーンである「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」を実施しており、グループ従事者におけるサステナビリティ・SDGs意識を醸成しています。



Contents

02 サステナビリティレポート2024について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

21 環境マネジメント

27 気候変動

37 プラスチック容器包装

42 水

46 資源循環

47 生物多様性

50 社会活動報告

51 イノベーション

57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

75 人的資本

75 人材マネジメント

78 人材育成

80 健康経営

83 ダイバーシティ&インクルージョン

85 ワークライフバランス

86 労働安全衛生

88 ヤクルトレディに対する取り組み

89 人権

96 製品安全

99 顧客満足

104 ガバナンス報告

104 コーポレートガバナンス

111 リスクマネジメント

113 コンプライアンス

116 第三者意見

117 外部からの評価

118 ESGデータ集

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み	
研究・開発 予防医学や健腸長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・化粧品・メディカルバイオーム[※]製品へと応用しています。 ※メディカルバイオーム[※]:Medical(医療)とMicrobiome(細菌叢)を合わせた造語(商標登録済み)		●研究成果の情報開示 ●代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション ●中高生向けオンライン企業訪問プログラムの実施 ●商品開発時および市販後商品の安全性評価 ●各種分析試験による製品の安全性担保 ●各種試験データの監査による信頼性保証 ●大学、病院、研究機関等との共同研究 ●各種学会、シンポジウムへの協賛 ●研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 ●システム構築と業者連携による情報漏えい防止の強化	
調達 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。		健全な取引先の選定 ●新規取引先事前相談や信用調査の実施 ●契約書(反社会的勢力の排除に関する条項を明記)の締結 ●取引先決算状況の確認 公正な取引の推進 ●取引先評価制度の実施 原材料の安定調達 ●複数社購買や適正在庫の管理 ●BCP対応の推進	サステナブル調達の推進 ●CSR調達アンケートやSedexのプラットフォームによるリスク調査および取引先面談 ●サプライヤーCSRガイドラインの策定 ●サプライヤー向け「CSR調達方針説明会」の開催 ●重要原材料のトレーサビリティ調査
生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。		労働災害の削減 ●安全衛生教育や安全衛生巡視の実施 ●誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進 ●高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO₂排出量削減およびエネルギー使用量削減 ●廃棄物排出量の抑制や適正処分 ●排水の適正な管理および水使用量の削減	危機管理体制の整備 ●災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 ●BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し ●緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応 環境への影響やリスクを把握 ●水リスク調査の実施 ●生物多様性リスク調査の実施
物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO₂排出量を削減しています。		同業他社との共同化推進 ●物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 日々の効率化推進 ●システム導入による配車積載率の可視化を生かし、二温度帯輸送や適正配車等の配車組み替えによる高積載率を実現 ●物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化 ●環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減	
販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。		●児童向け出前授業の実施 ●お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 ●ウェブサイトでの情報開示 ●健康に関するキャンペーンの実施 ●店頭価値普及活動の実施 ●障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 ●ECサイト「ヤクルト届けてネット」によって、24時間365日注文できる環境づくり ●キャッシュレス決済導入による顧客満足度向上 ●ヤクルトレディ向けオンライン研修サイト「あなたのミカタ」での学習コンテンツの提供 ●ヤクルトレディ向けお役立ち情報提供サイト「レディナビ」による健康情報の提供 ●ヤクルトレディ向け情報誌「けんちょう」による交通安全、商品の温度管理、身だしなみなどのお届け時の基本マナーに関する情報提供 ●ヒートポンプ自動販売機の導入	

Contents

02 サステナビリティレポート2024について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

21 環境マネジメント

27 気候変動

37 プラスチック容器包装

42 水

46 資源循環

47 生物多様性

50 社会活動報告

51 イノベーション

57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

75 人的資本

75 人材マネジメント

78 人材育成

80 健康経営

83 ダイバーシティ&インクルージョン

85 ワークライフバランス

86 労働安全衛生

88 ヤクルトレディに対する取り組み

89 人権

96 製品安全

99 顧客満足

104 ガバナンス報告

104 コーポレートガバナンス

111 リスクマネジメント

113 コンプライアンス

116 第三者意見

117 外部からの評価

118 ESGデータ集

ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPO等、さまざまなステークホルダーと対話し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

ヤクルトグループが参画している
主な業界団体など(2024年6月時点)

ヤクルトグループが参画している主な業界団体等は下記のとおりです。各業界団体とは連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人日本乳業協会
- 一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会
(会長：代表取締役社長 成田 裕)
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人日本食育学会
- 一般財団法人食品安全マネジメント協会
(評議員：理事 増田 智之)
- 公益財団法人特定保健用食品公正取引協議会
- 公益財団法人日本健康・栄養食品協会
- 公益社団法人食品容器環境美化協会
- 公益財団法人腸内細菌学会
(理事：常務執行役員 長岡 正人)
- 日本乳酸菌学会
(監事(広報・渉外)：中央研究所基盤研究所長 世良田 雅紀)
- 公益社団法人日本栄養士会
- 気候変動イニシアチブ(JCI)

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター(ヤクルト本社受付分)
お問い合わせ件数：23,954件(2023年度)
- 健康情報誌「ヘルシスト」発行：年6回
- 工場見学者：【対面】国内 約6.6千人 海外 約43万人
【オンライン】国内 約2.7万人 海外 約49万人(2023年1月～12月)
- 中央研究所 代田記念館見学者：中止^{※1}

▶ P.99-103

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会：年2回(期末決算、第2四半期決算)
- カンファレンスコール：年2回(第1四半期決算、第3四半期決算)
- 取材対応(対面、Web、電話)：随時
- カンファレンスへの参加、海外ロードショー、事業所見学会等：適宜
- コミュニケーションツール：株主通信、統合報告書、会社概要、サステナビリティレポート、ヤクルトの概況等

▶ IR情報 <https://www.yakult.co.jp/company/ir/>

▶ コーポレートガバナンス報告書 <https://www.yakult.co.jp/company/ir/governance/corporate/pdf/governance.pdf>

▶ P.75-88

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 購買活動を通じたコミュニケーション
- サプライヤー向けCSR調達方針説明会の実施
- 国内外でのCSR調達アンケートの実施と回答結果等のフィードバック(アンケート実施対象：152社)
- 現地訪問等を含む取引先面談(対象：3社)
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持：参画取引先91社(中央研究所)
- 取引先従業員向け健康セミナー
- 取引先向け物流品質勉強会(対象：輸送・荷役協力会社 約140社)

▶ P.64-74、104-110

※1 2023年度は引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

※2 新型コロナウイルスのパンデミック以降、日本ではオンライン版の出前授業を開発し活用しています。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。

※3 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底して活動を実施しています。

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業^{※2}：
国内 4,360回、参加者数 231,260人(2023年度)
海外 55,959回、参加者数 3,327,615人(2023年1～12月)
- 健康教室^{※2}：
国内 69,353回、参加者数 366,968人(2023年度)
海外 249,526回、参加者数 10,207,045人(2023年1～12月)
- 愛の訪問活動：実施対象高齢者数約30,000人(2023年度)^{※3}
- 地域の見守り・防犯協力活動：927自治体等(2023年度)
- グリーン活動：91回(2023年度各工場、中央研究所計)
- 自動販売機による社会活動

▶ P.57-63

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イントラネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶ P.75-88

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・CSR活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト(国内：公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、海外：中国「百万本植林活動」等)

▶ P.49、57-63

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性

50 社会活動報告

- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足

104 ガバナンス報告

- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

対話を通じて

ヤクルトグループの人権尊重の取り組みに関するダイアログ

ヤクルトグループは、すべての人権が尊重される、責任あるバリューチェーンの構築を目指し、人権尊重の取り組みを推進しています。その一環として、2024年6月に、「顕著な人権課題」の特定を含めた、当社グループの人権尊重の取り組みに対する評価や期待をテーマとして、有識者とのダイアログを実施しました。



左から、金子 淳、田中 竜介氏、梅津 英明氏、川畑 裕之、夏目 裕、堀 千佳子

有識者

田中 竜介氏

ILO駐日事務所 プログラムオフィサー
渉外・労働基準専門官

法律事務所にて勤務後、米ニューヨーク大学ロースクールLL.M.課程を修了し、2016年より現ポジションで勤務。日本の政府、使用者及び労働者団体、市民社会との協業のほか、諸国大使館との連絡窓口の役割も担う。ビジネスと人権に関して外務省・経産省などの委員を務め、企業内専門人材育成プログラムなど多岐にわたるプロジェクトを担当。主な論考として「労働に関する企業の社会的責任(労働CSR/RBC)の実現に向けた政策提言」(共著、ILO)等。

梅津 英明氏

森・濱田松本法律事務所
パートナー弁護士・ニューヨークオフィス代表

日本企業による国内外のM&A・新興国への進出案件、新興国におけるコンプライアンス事案、日本企業による海外子会社管理・海外不正調査等に関する助言を広く手掛け、日本企業が関連する「ビジネスと人権」に関する相談事案も多数担当。特に「ビジネスと人権」に関しては早くから取り組みを始め、長年にわたり情報発信や日本企業等に対する助言を継続してきている。ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク運営委員。

ヤクルト本社

取締役 常務執行役員
経営サポート本部長
川畑 裕之

広報室長
堀 千佳子

常務執行役員
夏目 裕

広報室
CSR推進室長
金子 淳

Contents

02 サステナビリティレポート2024について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

21 環境マネジメント

27 気候変動

37 プラスチック容器包装

42 水

46 資源循環

47 生物多様性

50 社会活動報告

51 イノベーション

57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

75 人的資本

75 人材マネジメント

78 人材育成

80 健康経営

83 ダイバーシティ&インクルージョン

85 ワークライフバランス

86 労働安全衛生

88 ヤクルトレディに対する取り組み

89 人権

96 製品安全

99 顧客満足

104 ガバナンス報告

104 コーポレートガバナンス

111 リスクマネジメント

113 コンプライアンス

116 第三者意見

117 外部からの評価

118 ESGデータ集

有識者からの主なご意見

＜評価できるポイント＞

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、さまざまな部署・事業所の内部ステークホルダーの声を反映しながら人権デュー・ディリジェンス(以下、人権DD)に取り組んでいる点が非常に評価できる。
- 顕著な人権課題候補について、強制労働から労働安全衛生などを含めて幅広いテーマがカバーされており評価できる。

＜これからの課題点＞

- 人権課題について、実際に起きている具体的な事実・問題を把握し捉えなおしていくこと、つまり「ヤクルトごと」化することが重要である。
- “HOW”の視点とともに“WHY”の視点に重点を置くことが必要であり、「なぜそれをやるのか」を社内外の対話を踏まえて考えていくことが重要である。自社を人権の課題から遠ざけるのではなく、人権リスクを抱える人々を救済しにいくこと、人権リスクが高いところについて予防策・軽減策を打つために何ができるのかという発想に切り替えることが必要である。
- 人権DDにおいて問題(リスク)があることを認めることはマイナスなことではない。具体的な課題を見つけ、課題解決の働きかけをする、そして改善をしていることを確認することが重要。
- サプライチェーンの人権課題について、すべてのサプライヤーに訪問することは難しいが、パイロットケースとして1～2社でも現場に赴き、1次・2次・3次以降のサプライヤーまでさかのぼり、どんな人がどのような環境で働いているかを確認し、肌感覚をもってサプライチェーンの人権課題を受け止めることが重要である。
- 「ヤクルトレディ」という組織は女性の社会進出に寄与したという歴史がある一方で、現代においては、(会社がそのつもりではなくても)ジェンダーの問題や、女性がすべき仕事である、などの固定観念につながってしまう懸念があり、呼称変更などの検討が必要なのではないか。
- 苦情処理メカニズムについては、声をあげてもらい、解決につながる事が重要である。人権課題が大きそうところや見えにくいところに優先順位をつけて導入していくことも一つの手段である。
- 人権課題への対応は、どこまで改善しても終わりが無い。人権DDを継続して行い、人権課題に取り組み続けることが重要である。

ご意見を受けて

- ヤクルトグループで実際に起きるリスクのある、または起きている人権課題を把握し、課題の解決に向けて実効性のある取り組みを推進します。
- 人権課題の存在について開示することがマイナスではないと認識し、具体的な人権課題についてどのように取り組み、改善したかを説明していくことが重要であると理解し、人権尊重の取り組みについての開示の拡充を今後検討します。
- サプライチェーンの人権課題を具体的に捉えるために、2次以降のサプライヤーに訪問することを今後検討します。
- ヤクルトレディの呼称やあり方について、時代の変化に応じた対応が必要であると認識しており、働き方の多様化やジェンダーの観点から検討していきます。
- 苦情処理メカニズムについて、人権リスクの顕在化が見えにくいところからの声を拾う重要な手段であると理解し、具体的な導入に向けて検討を進めてまいります。

今回のダイアログを通じて、当社グループのこれまでの取り組みを振り返るとともに、社会から当社グループが求められていることの理解や、今後必要な対応について考える貴重な機会となりました。今後は、実際に起きている人権課題を改善していくことに主眼を置き、できることから具体的な取り組みを進めてまいります。

